



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月14日

上場会社名 岡藤ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8705 URL http://www.okato-holdings.co.jp
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 小崎 隆司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合管理部長 (氏名) 杉本 卓士 (TEL) 03-5543-8705
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	1,463	1.3	△328	—	△302	—	△316	—
28年3月期第2四半期	1,444	△42.5	△598	—	△509	—	△239	—

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △355百万円(—%) 28年3月期第2四半期 △629百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	△36.91	—
28年3月期第2四半期	△28.03	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	41,552	3,581	8.5
28年3月期	26,472	3,966	14.8

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 3,536百万円 28年3月期 3,924百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

当社グループの主たる事業は商品先物取引業および金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を大きく受ける状況にあります。この事業の特性を鑑みると、業績予想を適正かつ合理的に行なうことは非常に困難であることから、業績予想の開示・公表は、株主・投資家の皆様の合理的な判断の形成に有用とはいえないと判断されます。このため、業績予想の開示を控えさせていただきます。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	9,965,047株	28年3月期	9,965,047株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	1,379,083株	28年3月期	1,390,083株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	8,581,035株	28年3月期2Q	8,536,172株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

「3. 平成29年3月期の連結業績予想」に記載のとおり、業績予想が困難であるため、平成29年3月期の配当予想額は未定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12
4. 補足情報	13
営業収益の状況	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、公共投資に底堅さが見られ、住宅投資も持ちなおしましたが、円高進行による企業収益の先行き不透明感から、設備投資が伸び悩みました。雇用は堅調を維持しながらも個人消費は横ばいとなり、回復傾向の中でも弱さが見られました。

商品市況は、貴金属は英国のEU離脱による金融不安から上昇しましたが、米国の利上げが意識され下落に転じました。原油は供給過剰感から下落しましたが、生産調整に向けて産油国が協調姿勢を強めると反発、穀物は米国で記録的な豊作が見込まれたことから急落しました。これらの背景から、全国市場売買高は26,728千枚(前年同期比104.7%)となりました。

証券市況は、英国のEU離脱による世界経済への不安と円高による輸出企業の業績懸念により下落したものの、日銀の追加緩和期待から持ちなおし、日経平均株価は1万7千円を回復しました。しかし米国の利上げ先送りによる円高傾向から伸び悩みました。

為替市場は、英国のEU離脱による金融不安を背景とした円高から、一時は日銀の追加緩和期待で円安に転じたものの、経常収支の黒字基調定着から、円高傾向が持続しました。

このような経済状況の中、当社グループは、当第2四半期連結累計期間における受取手数料が1,348百万円(前年同期比107.8%)、売買損益が79百万円の利益(同49.7%)となり、営業収益は1,463百万円(同101.3%)となりました。

営業費用は1,791百万円(同87.7%)となり、営業損失が328百万円(前年同期は598百万円の営業損失)、経常損失が302百万円(前年同期は509百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失は316百万円(前年同期は239百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

当社グループの当第2四半期連結累計期間における営業収益の状況はつぎのとおりであります。

① 商品取引関連事業

当社グループの主力事業である商品取引関連事業においては、受取手数料は1,298百万円(前年同期比111.0%)となりました。また、売買損益は20百万円の利益(同57.5%)となりました。この結果、営業収益は1,345百万円(同109.4%)となりました。

② 有価証券関連事業

有価証券関連事業につきましては、受取手数料が50百万円(前年同期比61.6%)となりました。また、売買損益は59百万円の利益(同47.5%)となりました。この結果、営業収益は118百万円(同54.8%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて15,079百万円増加し、41,552百万円となりました。これは、貸付商品11,044百万円、預け商品4,273百万円、保管有価証券844百万円等の増加があったものの、現金及び預金372百万円、信用取引貸付金132百万円等の減少があったこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて15,465百万円増加し、37,970百万円となりました。これは、借入商品10,747百万円、預り商品4,243百万円、預り証拠金代用有価証券844百万円等の増加があったものの、長期借入金239百万円等の減少があったこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて385百万円減少し、3,581百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失316百万円の計上と配当金の支払34百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主たる事業は商品先物取引業および金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を大きく受ける状況にあります。この事業の特性を鑑みると、業績予想を適正かつ合理的に行なうことは非常に困難であることから、業績予想の開示・公表は、株主・投資家の皆様の合理的な判断の形成に有用とはいえないと判断されます。

このため、業績予想の開示を控えさせていただいております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,590,378	4,218,050
委託者未収金	124,125	112,918
有価証券	28,603	33,340
商品	191,591	89,505
保管借入商品	909,790	837,135
保管有価証券	3,100,084	3,944,638
差入保証金	8,190,232	8,669,205
約定見返勘定	23,245	4,852
信用取引資産	1,784,331	1,673,076
信用取引貸付金	1,784,331	1,652,317
信用取引借証券担保金	-	20,759
顧客分別金信託	250,000	250,000
預託金	374,692	317,774
委託者先物取引差金	1,993,155	1,990,032
貸付商品	1,615,432	12,659,659
預け商品	-	4,273,236
繰延税金資産	25,468	19,624
その他	993,174	241,234
貸倒引当金	△11,000	△11,000
流動資産合計	24,183,305	39,323,285
固定資産		
有形固定資産		
建物	167,746	168,896
減価償却累計額	△88,300	△93,901
建物(純額)	79,446	74,995
土地	294,595	294,595
その他	271,327	279,930
減価償却累計額	△227,272	△234,603
その他(純額)	44,055	45,326
有形固定資産合計	418,096	414,917
無形固定資産		
電話加入権	71,873	71,873
ソフトウェア	48,991	51,372
その他	628	348
無形固定資産合計	121,494	123,594
投資その他の資産		
投資有価証券	979,529	929,411
出資金	9,566	9,638
破産更生債権等	1,465,881	1,464,437
長期差入保証金	669,260	667,661
会員権	120,986	120,986
その他	90,534	83,272
貸倒引当金	△1,585,929	△1,584,649
投資その他の資産合計	1,749,830	1,690,759

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
固定資産合計	2,289,421	2,229,271
資産合計	26,472,726	41,552,557
負債の部		
流動負債		
短期借入金	772,530	710,840
1年内返済予定の長期借入金	160,000	260,000
借入商品	909,790	11,656,799
預り商品	2,023,679	6,266,747
未払金	175,485	260,132
未払法人税等	13,889	18,846
未払消費税等	1,357	41,909
預り証拠金	11,198,708	11,323,357
預り証拠金代用有価証券	3,100,084	3,944,638
信用取引負債	1,574,174	1,550,781
信用取引借入金	1,574,174	1,532,422
信用取引貸証券受入金	-	18,358
繰延税金負債	3	-
賞与引当金	65,540	45,578
訴訟損失引当金	-	9,200
その他	964,441	591,947
流動負債合計	20,959,683	36,680,778
固定負債		
長期借入金	631,250	392,250
退職給付に係る負債	705,429	709,933
繰延税金負債	60,101	44,764
その他	644	290
固定負債合計	1,397,425	1,147,238
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	146,089	140,287
金融商品取引責任準備金	2,607	2,607
特別法上の準備金合計	148,696	142,894
負債合計	22,505,806	37,970,911
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金	162,537	160,423
利益剰余金	633,350	282,294
自己株式	△517,182	△513,089
株主資本合計	3,778,705	3,429,627
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	146,268	111,497
退職給付に係る調整累計額	△555	△4,192
その他の包括利益累計額合計	145,713	107,304
新株予約権	42,501	44,713
純資産合計	3,966,920	3,581,645
負債純資産合計	26,472,726	41,552,557

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業収益		
受取手数料	1,251,600	1,348,842
売買損益	159,710	79,399
その他	33,602	35,182
営業収益合計	1,444,913	1,463,424
営業費用		
取引所関係費	75,846	75,009
人件費	1,070,170	906,062
調査費	50,553	48,759
旅費及び交通費	52,449	42,655
通信費	50,116	49,556
広告宣伝費	55,929	45,657
地代家賃	225,288	216,055
電算機費	98,349	101,371
減価償却費	15,523	14,557
賞与引当金繰入額	48,394	45,578
退職給付費用	30,856	25,744
貸倒引当金繰入額	1,200	-
その他	268,487	220,594
営業費用合計	2,043,167	1,791,602
営業損失(△)	△598,253	△328,178
営業外収益		
受取利息	909	1,910
受取配当金	32,471	16,877
貸倒引当金戻入額	5,605	980
受取リース料	16,083	30,589
その他	60,971	2,926
営業外収益合計	116,040	53,283
営業外費用		
支払利息	14,735	9,727
為替差損	665	6,283
支払リース料	6,968	6,075
その他	4,805	5,554
営業外費用合計	27,176	27,640
経常損失(△)	△509,389	△302,534

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	27	-
投資有価証券売却益	308,864	-
商品取引責任準備金戻入額	-	5,801
訴訟損失引当金戻入額	700	-
特別利益合計	309,591	5,801
特別損失		
商品取引責任準備金繰入額	1,273	-
金融商品取引責任準備金繰入れ	32	-
訴訟損失引当金繰入額	4,200	9,200
特別損失合計	5,505	9,200
税金等調整前四半期純損失(△)	△205,303	△305,932
法人税、住民税及び事業税	6,550	4,975
法人税等調整額	27,427	5,848
法人税等合計	33,978	10,824
四半期純損失(△)	△239,282	△316,756
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△239,282	△316,756

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純損失(△)	△239,282	△316,756
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△388,791	△34,771
退職給付に係る調整額	△959	△3,636
その他の包括利益合計	△389,751	△38,408
四半期包括利益	△629,033	△355,165
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△629,033	△355,165
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△205,303	△305,932
減価償却費	15,523	14,557
有形固定資産売却損益(△は益)	△27	-
有価証券売却損益(△は益)	△308,864	-
受取利息及び受取配当金	△33,380	△18,788
支払利息	14,735	9,727
為替差損益(△は益)	342	11,704
商品取引責任準備預金の増減額(△は増加)	65,443	9,542
委託者未収金の増減額(△は増加)	18,688	11,206
たな卸資産の増減額(△は増加)	△61,899	102,085
差入保証金の増減額(△は増加)	△54,620	△478,973
信用取引資産の増減額(△は増加)	△673,784	111,254
顧客分別金信託の増減額(△は増加)	△100,000	-
預託金の増減額(△は増加)	394,836	56,918
委託者先物取引差金(借方)の増減額(△は増加)	△347,824	3,122
未収入金の増減額(△は増加)	△208,258	286,694
その他の流動資産の増減額(△は増加)	11,892	11,942
破産更生債権等の増減額(△は増加)	61,559	1,444
長期差入保証金の増減額(△は増加)	751	1,599
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△57,980	△1,280
未払金の増減額(△は減少)	△24,966	83,350
預り証拠金の増減額(△は減少)	△505,484	124,648
信用取引負債の増減額(△は減少)	644,910	△23,392
賞与引当金の増減額(△は減少)	△60,368	△19,962
預り金の増減額(△は減少)	37,071	△153,044
受入保証金の増減額(△は減少)	△62,602	△211,644
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△23,771	△1,436
商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	1,273	△5,801
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△39,721	867
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△6,826	-
その他	55,362	320,062
小計	△1,453,292	△59,525
利息及び配当金の受取額	33,496	18,976
利息の支払額	△15,605	△10,503
法人税等の支払額	△13,242	△28,335
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,448,643	△79,387

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	500,000
有形固定資産の取得による支出	△7,657	△9,753
有形固定資産の売却による収入	27	-
無形固定資産の取得による支出	△13,405	△13,300
投資有価証券の取得による支出	△75,693	-
投資有価証券の売却による収入	512,093	-
その他	6,310	6,557
投資活動によるキャッシュ・フロー	421,675	483,504
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入による収入	1,304,450	1,901,100
短期借入金の返済による支出	△1,368,700	△1,962,790
長期借入金の返済による支出	△95,000	△160,000
新株予約権の権利行使に伴う自己株式の売却による収入	87	11
配当金の支払額	△42,436	△33,002
その他	△501	△516
財務活動によるキャッシュ・フロー	△202,100	△255,197
現金及び現金同等物に係る換算差額	△342	△11,704
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,229,411	137,215
現金及び現金同等物の期首残高	3,278,852	3,300,607
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,049,441	3,437,822

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり の配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	42,436	利益剰余金	5.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり の配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月23日 取締役会	普通株式	34,299	利益剰余金	4.0	平成28年3月31日	平成28年6月9日

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	商品取引 関連事業	有価証券 関連事業	計			
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	1,229,542	215,371	1,444,913	1,444,913	—	1,444,913
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,229,542	215,371	1,444,913	1,444,913	—	1,444,913
セグメント利益 又は損失(△)	△516,152	45,028	△471,123	△471,123	△127,130	△598,253

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の「調整額」は、各報告セグメントに配賦していない全社費用△127,130千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	商品取引 関連事業	有価証券 関連事業	計			
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	1,345,400	118,024	1,463,424	1,463,424	—	1,463,424
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,345,400	118,024	1,463,424	1,463,424	—	1,463,424
セグメント損失(△)	△162,061	△40,462	△202,524	△202,524	△125,653	△328,178

(注) 1 セグメント損失(△)の「調整額」は、各報告セグメントに配賦していない全社費用△125,653千円であり
ます。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 補足情報

営業収益の状況

当社グループの当第2四半期連結累計期間における営業収益の状況はつぎのとおりであります。

1. 受取手数料

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
商品先物取引		
国内市場		
現物先物取引		
農産物市場	1	—
農産物・砂糖市場	23,747	213.9
貴金属市場	1,134,860	115.2
ゴム市場	42,612	94.9
石油市場	8,712	14.5
中京石油市場	66	45.1
小計	1,210,000	109.8
現金決済取引		
貴金属市場	65,673	—
石油市場	17,494	35.2
小計	83,167	151.1
国内市場計	1,293,167	111.8
海外市場計	5,152	53.9
商品先物取引計	1,298,320	111.3
商品投資販売業		
商品ファンド	295	7.7
商品取引	1,298,615	111.0
証券取引	50,226	61.6
合計	1,348,842	107.8

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 売買損益

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
商品先物取引損益		
国内市場		
現物先物取引		
農産物・砂糖市場	5,893	147.6
貴金属市場	7,512	30.4
ゴム市場	△14,095	—
石油市場	△4	—
小計	△693	—
現金決済取引		
貴金属市場	1,135	83.2
石油市場	△237	—
小計	898	65.8
国内市場計	204	0.5
商品先物取引損益計	204	0.5
商品売買取引	20,087	—
商品取引	20,291	57.5
証券取引	59,107	47.5
合計	79,399	49.7

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. その他

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
商品ファンド管理報酬等	10,195	70.4
その他	24,987	130.7
合計	35,182	104.7

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。